

平成 27 年第 1 回定例会 (3 月議会)

平成 27 年度 予算案原案 (町長提案) 実質否決

予算修正案が可決



主な内容

平成 27 年第 1 回定例会

一般質問要旨…………… 2 ～ 7

こんなことが決まりました…………… 8 ～ 9

議案・意見書・請願・陳情の

審議結果…………… 10 ～ 11

議会あれこれ Q&A、

議会のうごき等…………… 12

平成
27 年度

一般会計予算修正案が可決されました。

- 予算決算常任委員会では
予算原案 賛成：西田、森田、山中、高木
反対：前川、辻、朝子、渋谷、波多野
- 最終本会議では、動議 A (小泉提出)、動議 B (岸、高木、山中提出) が提案されました。
 - ・ 予算修正動議 A (都市計画税導入関係予算削除、保育所民営化関係予算削除)
 - ・ 予算修正動議 B (都市計画税導入関係予算削除)
- 動議 A と動議 B には共通項があり分離して採決。
保育所民営化関係予算削除 (修正案 1) …賛成多数で可決
賛成：前川、辻、朝子、渋谷、小泉、波多野
反対：西田、森田、山中、高木、岸
都市計画税導入関係予算削除 (修正案 2) …全員賛成で可決
(修正動議が否決されれば原案採決となりますが今回は該当せず)

町政を問う

一般



質問

第1回定例会(3月議会)では、10人の議員が一般質問に立ち、当面する本町の課題について、考えをただしました。質問と答弁の内容を要約し、お知らせします。

一部要旨

波多野底砂 議員……P2

- 学童保育の対象学年の拡大について
- 放課後の選択制の学校開放について

前川 光 議員……P3

- ここ3年の避難準備、避難勧告、避難指示について

岸 孝雄 議員……P3

- 大山崎町における「地方版総合戦略」の策定について
- 大山崎町における子育て支援医療費助成の拡充について

(質問順に掲載)

高木 功 議員……P4

- マニフェストについて
- 基盤整備計画と水道料金の値下げについて

小泉 満 議員……P4

- 地方創生について
- 安全・安心のまちづくりについて

渋谷 進 議員……P5

- 水道赤字体質の原因について
- 「町民の足」確保について

山中 一成 議員……P5

- 予算について
- 自助・共助・公助について

辻 真理子 議員……P6

- ファミリーサポート事業について
- 医療費助成拡充について

森田 俊尚 議員……P6

- 平成27年度予算について
- 観光行政について

朝子 直美 議員……P7

- 町長の町政運営の手法について
- 保育所の民営化について



波多野底砂議員 (所属会派Ⅱのぞみ)



問 学童保育の対象学年の拡大について。児童福祉法の一部改正により、対象児童が小学6年生まで拡大となった。当町において拡大する考えは。

答 本年4月からは、対象児童を小学6年生までに拡大することが、条例の趣旨。経過措置期間を設け、当該期間内にその方向性を定めたい。

問 放課後の選択制学校開放について。

答 国・府の補助を得ながら、平成21年度から、月1回土曜日において全児童を対象とする「ときめきチャレンジ推進事業」に取り組んでいる。他市町村の実施状況等を調査研究し、子供達にとってより良い放課後となるよう推進。

問 連携協約制度を準備

する形で、「長岡京はつばいバス」への委託の調査研究に取り組むべき。

答 連携協約制度を準備する形の委託協約に関する調査研究を行うことは考えてない。

問 大山崎排水ポンプ再構築の実施時期について

答 速やかに「雨水排水施設整備事業設計業務」を実施し、その後は雨水排水施設整備計画に沿って順次事業を進めていきたい。

問 過剰な基本水量問題。

答 基本水量の変更は困難なものとなっているのが現状である。京都府に對しては、府営水道受水費の軽減を図る為、府営水道3浄水場系の料金の平準化、並びに基本水量と実質給水量の乖離の是正を調整していただくよう、引き続き要望したい。

問 水道事業を丸ごと連携協約方式で、長岡京市に委託すべきである。

答 水需要の減少により今後、給水収益の増収が

見込めない状況。町水道事業の健全化を図る上では、水道事業の広域化が有効な手段。広域化の効果としては、施設の効率的な整備や集中管理など、経営の効率化が図れるほか、災害に強い水道を実現することができると考えられる。町の水道施設は、府下水道事業の中でも耐震化率が低い為、広域化の協議をする場合において、施設整備のあり方が大きな障壁に。水道施設の整備方針を明らかにし、地震・災害に強い広域化にも対応できる施設整備計画を策定して現在第1期計画を進めている。一方では各市町の水道施設の状況を調査するなど、広域化の進め方について事務レベルでの協議(研究・検討)を行っている。今後も京都府、乙訓2市と連携・協調しながら水道事業の広域化や、議員ご質問の連携協約についても研究したい。

前川 光議員 (所属会派Ⅱ光会)



この3年 (平成24年鏡田浸水、平成25年台風18号、平成26年土砂災害) の避難準備、避難勧告、避難指示について

問 鏡田浸水時は天災から一転補償されましたがその詳細。又巡回バス事業を中止して費用を災害対策等に回すとのことであつたが、対処は。

答 排水機場のポンプが落雷により起動しなかったことによるものと考えていた。しかしながら、専門家による調査を行った所、排水機場のポンプがスムーズに起動しなかったことが、浸水の原因の1つであると判明し、一定の責任があると判断。

問 台風18号時もし堤防が氾濫していれば避難所の1階部分は浸水していたが対応はどう考えていたか。

たか。

答 ふるさとセンター、大山崎小学校、大山崎中学校については、ハザードマップでも示されているとおり、桂川の氾濫時には、1階部分は浸水する恐れがあることは指摘のとおり。しかしながら、避難勧告の発令が深夜であり、風雨が非常に強い状況でもあつたので、避難行動中の事故等も勘案、人命保護を最優先に考えた結果である。

問 この3年の経験は大きな経験であつたと思う。鏡田浸水時はポンプ場の外水位が内水位より低い時、台風18号時は外水位が内水位より高い時、そして土砂災害。反省すべき所は反省して今後にかさなければならぬ、考えは。

答 鏡田の水害において、排水機場のポンプがスムーズに動かず、多大なご苦労、ご不便をおかけした。今後の浸水被害を予防するための対策に尽力する。一方で、この時には避難勧告を発令したものの、避難所へ避難された方はおられず、住民の皆様は危機感を十分に伝えられていなかった。

問 要援護者の取り扱いはどう考えているか。各団体に条件付で情報提供すべきではないのか。

答 関係部局の持つ情報を集約し、対象者の氏名、生年月日、住所、避難支援等を必要とする理由等を記載した「避難行動要支援者名簿」を作成し、対象者のうちから同意のあつた方の名簿については、平時から、同意のない方の名簿については、災害時に限り、民生委員、社会福祉協議会、自主防災組織、町内会・自治会、消防団等の避難支援関係者で共有して、必要な支援を行う。今後は、速やかに名簿を作成する。

岸 孝雄議員 (所属会派Ⅱ民主フォーラム)



1. 大山崎町における「地方版総合戦略」の策定について

問 政府政策の一つである「地方創生」の長期ビジョンと総合戦略に関連して「地方版総合戦略」の策定が求められているが、大山崎町における「地方版総合戦略」の策定についての考え方や進捗状況について。

答 地域の特徴や地域資源を生かした数値目標や重要業績評価指標を設定するにあたり、政策の方向性について調整する必要がある。

また、策定にかかる推進組織や策定業務のスケジュールなども現時点で決定はしていないが、作成に当たっては「自立性」「将来性」「地域性」「直接性」「結果重視」を踏まえて。

たものとなるよう努めながらも議会との十分な審議が重要との認識を持っている。

2. 大山崎町における子育て支援医療費助成の拡充について

問 平成27年9月診療分の医療費から小学生の通院にかかる自己負担額を「1医療機関1か月200円」に引き下げ、中学生に対しては通院にかかる自己負担額「1か月合計3000円」とする。またさらに将来的には中学生についても「1医療機関1か月2000円」に引き下げ、さらなる子育て支援施策の前進を目指す。

3. 大山崎町における都市計画と生活道路の安全対策について

問 西国街道の町道移管に関して京都府との協議について。

答 通学児童等の安心・安全面からの安全対策、東西線との交差点改良及び道路冠水対策等での側溝改修等が必要との考えで京都府と協議を重ねているところである。また、移管を受けるまで可能な限りの安全対策を要望していく。

問 大山崎町内の生活道路の側溝改良計画について。

答 下植野地区、円明寺が丘団地を中心に平成27年度に設計を行い、平成28年度から順次道路側溝工事を実施する予定としている。



高木 功議員 (所属会派Ⅱ公明党)



1. マニフェストについて

問 子育て支援・教育環境の向上について。

答 子育て支援・教育環境向上においては、子育て支援医療助成拡充、中学校スクールランチの利便性向上、また、中学校・両小学校の老朽化対策は先送りされてきたところであるが、児童生徒が良好な環境の中で学校生活を送れるように予算を重点配分した。

問 防災・減災。都市基盤整備について。

答 「都市基盤整備」については、安心安全の確保は暮らしの土台であります。インフラを含めた各種公共施設の老朽化対策を計画的に図るための計画策定経費や、重要課題である「雨水排水施設整

備」についても緊急に取り組む必要のある事業として、またJR大山崎駅のバリアフリー化に向けた経費を、その他で、「高齢者対策」として認知症予防の経費を予算計上した。

2. 基盤整備計画と水道料金の値下げについて

問 第1期施設整備計画に基づいた「水道施設老朽化対策」の進捗状況について。

答 第1期施設整備計画は、平成25年から10年計画で、昨年10月からは円明寺仏生田において工事を着工し、進捗状況は今年度末で約36%になる予定である。また、水道事業経営の健全化として安心で安全な水道水を安定的に供給できる水道を計画的に進めていく。

問 「施設整備計画と水道料金の値下げ」の提案を踏まえて、今度の水道事業の運営に関する町長の考えを問う。

答 京都府の供給料金の

改正により、建設負担料金と使用料金供ともに値下げされることから、本町水道事業の受水費は約3400万円軽減される見込みである。今回の一部改正は、府営水道供給料金のうち、使用料金の値下げ分を町水道使用料の料金改正に充てようとするものである。改正案は、27年度から一般家庭用で平均改定率3・4%の値下げを行うものであり、府営水道供給料金のうち建設負担料金の値下げ分につきましては、「水道施設整備計画」に基づく施設整備の財源とする。

その他に、「オープンデー」について質問を行いました。

小泉 満議員 (所属会派Ⅱ清新)



1. 地方創生について

問 地域の消費喚起・生活支援型 ②地方創生先行型 これらの事業の取り組みについて、どのような資源・人材等を生かして創出していくのか。

答 いずれの事業も実施するべく、今議会の一般会計補正予算に計上している。事業概要は大山崎町商工会が取り組む「プレミアム付商品券の発行事業」への補助で、町内の商工会加盟店舗等で使用可能とするもので、本町域内での消費喚起につながるかと考えている。②

事業概要の一つは「大山崎町総合戦略」の策定事業である。二つには「観光資源発掘事業」として本町の特性を踏まえ、町域全体でストーリー性を持った魅力ある観光地づく

くりの実施を考え、具体的に、歴史資料館の一部にリニューアル、「観光ナビゲーション」事業、観光案内機能を充実すべく道標の設置や外国人向けガイドマップの作成等、人とモノ資源を生かした町の魅力の発信の強化を考えている。三つには、「経済的負担軽減対策事業」として、子育て世代が安心して子供を生み育てる環境整備として第3子以降の保育料・幼稚園保育料を免除するものである。しっかりと取り組んでいきたいと考えている。

2. 安全・安心のまちづくりについて

問 「土砂災害警戒区域」に対して、どのように地域住民に周知をし、まちづくりを図っていくのか。

答 今年1月18日「土砂災害防止法」が改正され、都道府県に対して、土砂災害に関する基礎調査結果を公表することや、「土砂災害警戒情報」を市町村長ならびに一般へ周知

することが義務付けられた。本町では、平成24年12月に土砂災害ハザードマップを作成し全戸配布・町ホームページへの掲載をし、今般の法改正を受け、改めて町のホームページで注意を喚起している。なお、「土砂災害特別警戒区域」に指定された場合は、建築物を新たに築造する際には、所定の構造耐力が求められる一定の制限がかけられることとなります。本町では、対象29箇所のうち、15箇所が指定され、残りの箇所についても順次、指定が予定されている。「指定」を受けた地域については、地元の対象住民の皆様は土砂災害の危険がある旨を丁寧説明をする方針をとっていく。

渋谷 進議員 (所属会派Ⅱ日本共産党議員団)



1. 水道赤字体質の原因について

問 12月議会で府営水料金引下げを町民に還元すべく町水道料金を値下げすべきと質したが町長答弁は消極的だった。今回、若干の水道料金値下の提案は、私の指摘を受けた前向きな決断と評価する。がなおかつ町水道料金は高額だ。原因は過剰すぎる府営水基本水量にあることは明白。そもそも安価で安全な水を提供することとは大きな町政の課題だが、町長の水道問題への基本認識とこの間の対応はどうか。

答 町としては、町の基本水量に上乘せされた「工業用水分」の負担が大きいのと考え、基本水量の軽減を府に要望してきた。が、「基本水量変更は

困難」が現状。町は水道事業の健全化と「安心して安全な水道水を安定的に供給」できるよう今後も府営水道の料金平準化と基本水量と実供給水量の乖離の是正を京都府に求めていきたいと考えている。

2. 町民の足確保について

問 高齢化の進む大山崎町内での「町民の足」確保は緊急課題だが、町長は「ミニミニバス計画の凍結は解除しない」と答弁している。この課題への対応は「地域公共交通会議を再度立ち上げる」だけで具体的な政策提案がない。具体的にどう解決しようと考えているか。

答 「ミニミニバス計画の凍結」は解除しない。高齢者にとって移動手段の問題は切実だと承知している。「地域公共交通会議」で議論していきたい。

3. ノラ猫問題について

問 ノラ猫問題が深刻だ。町民からの苦情も増えている。この問題は、動物愛護の姿勢と生活に及ぼす

実際の不都合とをどう折り合いをつけるかが基本だ。動物愛護の意識も大切にしなければならぬし、生活上の不都合も解決しなければならぬ。町として町民合意を作るためのアクションを起こす必要があるのでは。

答 町としては保健所や自治会・町内会と連携し、人と猫が共生していくための守るべきルールとして、正しい飼い方、接し方、遵守事項など、適切飼育と動物愛護について、引き続き啓発に努めていきたい。

4. パブリックコメント手法について

問 パブリックコメントなど実際のやり方は、ページ近い計画書を数か所で見覧してコメントを提出せよというものが善でないのか。

答 計画書の概要版等を作ることを検討したい。

山中 一成議員 (所属会派Ⅱ大山崎クラブ)



1. 予算について

問 ネーミングライツや広告看板の設置による民間資金活用策、また、自動販売機やコインロッカー設置による利便性の向上に資する財産活用策など、新たな歳入確保に対する考えを問う。

答 広告事業については、広告料収入の確保及び経費の節減といった直接的な財政上の効果のみならず、地域経済の活性化といった効果も期待されるものである。町体育館のネーミングライツの販売などの方策について、今後、検討していきたいと考えている。

問 学識経験者や企業・団体・住民の代表で作る「まちづくり会議」の具体的な考えを問う。

答 「まちづくり会議」設

置の効果と成果は、短期間で成し得るものではないので、設置後は、時間を要すとも、このまちに関わる多くの皆様とともに、まちづくりについて議論を交わす場、そして町民が主体となって地域の課題に向けて取り組むためのきっかけの場となるよう、じつくりと対話を積み重ねていきたいと考えている。

2. 自助・共助・公助について

問 高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援を実現する上で、介護保険の保険者でもある当町の具体的な施策を問う。

答 交流と社会参加、健康づくりと介護予防、自立と尊厳、支えあいなどの視点から、「地域のふれあい」で、高齢者がいきいきと暮らす、キラリとひかるまち」を基本理念に次の3点の実現をめざすものである。一つに、高齢者が、気軽に歩ける地域の中で、地域の人と

ふれあい、いきいきと活躍できるまちの実現。二つに、高齢者が、楽しく健康づくりと介護予防に取り組む、住みなれた地域でその人らしく誇りを持って生活できるまちの実現。三つに、高齢者を含むすべての住民が長期的な視野に立ち、未来に希望を持てる、自律した元気なまちの実現、である。このようことから、町としては、高齢者がいきいきと暮らせるよう、今後も総合的、包括的に計画の推進に努めていく。

その他、フェンシング全国大会などスポーツ振興策、観光振興に伴う町道、大山崎円明寺線の整備、及び防犯対策についての質問を行いました。

辻 真理子議員 (所属会派Ⅱ 日本共産党議員団)



1. ファミリーサポート事業について

問 大山崎町では平成26年10月から事業を開始した。子ども・子育て支援事業計画のアンケートでは、今後定期的に利用したい事業として、保育所、幼稚園に続きファミリーサポートセンターが挙げられている。今後、提供会員の供給不足を補う対策・方法等はあるのか。

答 様々な広報活動を実施する事で、地域力に根差した提供会員増加に繋がっていくと考えている。

2. 医療費助成拡充について

問 今回大山崎町独自助成として小学校卒業まで通院費の実質無料化が提案されたが、更なる拡充の考えはあるか。

答 京都府制度と連動して行う「中学生に対する助成対象年齢拡大」と町単独で行う「小学生に対する通院自己負担割引、引き下げ」の二本立てであり、特に町単独で行う「小学生に対する通院自己負担引き下げ」については、府内他市町村の水準に追いつくという内容である。

問 更なる町独自として、通院も中学校卒業まで実質無料を行いたいと答弁され、システム改修と、医師会との協議が課題とのことだが、解決にはどのくらいの期間が必要とお考えか。

答 先ずは27年度の拡充推移を見守る。課題の期間は検討していない。

3. 障がい児・者に対する災害、緊急時の避難支援について

問 東日本大震災時、障がい者手帳所持犠牲者が1655名と、全住民の死亡率の2倍近くに及んだ。障がい児・者の方が避難所へ避難された割合は12%しかなかった。理由として福祉避難所を知らなかった、体調の変化が心配、障がい特性を理解してもらえない等があり、中でも医療的ケアが必要な方の場合、薬やケアに必要な物品の確保や電源を避難先で確保出来るのが最大理由だった。

問 第3回大山崎町障害者基本計画策定委員会では、町防災訓練の中に障がい者の方の参画や、福祉避難所の切り分けなども含めていくと述べておられたが、1月18日の防災訓練では、どのような想定で訓練が行われたか。

答 避難所の一角には福祉コーナーを設け、間仕切りやベッドの設置に取り組んだ。福祉避難所への移送の可否やその優先順位を判断する「福祉トリアージ」を行った。

その他、町ホームページについて質問を行いました。

森田 俊尚 議員 (所属会派Ⅱ 大山崎クラブ)



1. 平成27年度予算について

問 山本町長の初となる当初予算は住民に等しく配分され、特に子育て支援や地方創生関連事業に特色がある。特筆すべきは水道事業であり、大山崎クラブが活動してきた国、府との協調の結果、水道料金値下げに至ったものも含まれている。その内容について。

答 今回の予算は「先送り」からの脱却と積年の課題解消に取組む姿勢を示し、停滞からの「再始動」を明確にした。さらに選挙時のマニフェストをスピード感を持って実行する予算編成である。その重点施策は、「地域振興」、「子育て支援・教育環境向上」、「防災・減災、都市基盤整備」、「その他」

の4つであり、例年に無い新規案件を盛り込んで予算計上している。

2. 観光行政について

問 「天王山」の知名度は全国的であるのに「大山崎町」の知名度とリンクしていない。知名度アップが住民福祉向上と直接結びつくとは言い切れないものの、自治意識の高揚、またその効果は計り知れないものがあると思うが。

答 町民に歴史豊かな天王山をもっと身近に感じてもらうことで郷土愛に通じるものと確信している。「地域振興」の一つとして「歴史・文化を活かした魅力発信」を掲げ、情報発信の強化、渉外力、政策力と併せた実施体制により、戦略的な観光振興の推進を図っていく。

3. 教育行政について

問 教育委員会が新制度に移行されるが、具体的にどのように変わるのか。「総合教育会議」は町長が開催するとされる。では

町長部局が担当されるのか。

答 地方教育行政における、①責任の明確化、②迅速な危機管理体制の構築、③首長との連携の強化を図るとともに、地方に対する国の関与の見直しを図るため、地方教育行政制度の改革を行うことを趣旨としている。教育行政における首長の役割として総合教育会議や大綱の策定があり、町全体で教育行政に責任を負う仕組みが整うと考えている。また「総合教育会議」の担当部署はまだ決定していないけれど、教育の専門性や教育委員会との密接な連携など、どこが担当するべきか町長部局と教育委員会が協議していきたい。

朝子 直美議員 (所属会派 日本共産党議員団)



1. 町長の町政運営の手法について

問 町長はこの間、公約である「保育所民営化」や「都市計画税の導入」について、自らの当選をもって信託を受けたとしているが、これは、異なる公約を掲げた対立候補に投票した少なくとも住民を無視することとなる。

町長が発信している「住民が中心」「まち作り会議」の設置で住民自治の実現」などのコンセプトと矛盾を感じるがいかがか。

答 私は、先の選挙戦で「保育所の民営化」と「都市計画税の導入」を公約として掲げ臨んだ結果当選をした。我が国は民主主義国家であり、その原則は多数決である。すなわち選挙は民主主義の

基本である。そうした民主主義の基本ルールに従い、公約の実現にむけてスピード感を持ってその実現に邁進したい。一方、地方政治の仕組みとして二元代表制が採用されているので、今後この議会場で、大いに議論したい。また、私以外の候補者に投票された有権者の意志も斟酌し、バランスのとれた町政運営を心がけたい。

2. 保育所の民営化について

問 保育所の民営化には様々なリスクがあると指摘されている。端的な例としては、保育所を継続して利用している子どもと保護者にとっては、信頼関係を築いてきた保育士がすべて変わってしまうことで、不安を与える。また、たとえば、運営主体である企業の経営悪化により、年度途中で突然閉所し、明日からの子どもの預け先がない。という事態が発生したこともあるし、国からの運営補助金が不十分なため障がい児の入所を断るなどの例も、民間園では起こっている。ところが町長は12月議会で「民営化にデメリットはない」と答弁した。軽率ではないか。答弁を改めるべき。

答 民営化について、一定の課題はあるが、デメリットがあるとは捉えていない。

その他、介護保険制度の「改定」への対応についてや、住民要求に根ざした教育の推進についての質問を行いました。



Q & A 政務活動費

Q 昨年、テレビなどメディアでも取り上げられ話題となった「政務活動費」大山崎町議会では、どうなっているの？

A 会派（一人でも可）届けを出している議員一人一人に1か月あたり5000円として、会派にまとめてその人数分×12か月分が年度始めに支給されます。使える項目は、下記の表のとおりと定められています。年度ごとに、領収書、作成した広報や購入した書籍のコピーなどを添付して議長に提出します。昨年度分から、会派ごとの「報告書」をホームページに公開するため、現在、準備中です。

平成26年度（11月～3月※）政務活動費収支報告

※H26年度は年度途中で改選となったため

会派名	大山崎クラブ	日本共産党議員団	公明党	民主フォーラム	のぞみ	清 新	光 会	合 計
会派人数	4	3	1	1	1	1	1	12
平成26年度交付額	100,000	75,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	300,000
経費	調査研究費	0	4,267	0	8,000	0	0	12,267
	研修費	0	0	15,364	0	0	0	15,364
	広報・広聴費	0	48,900	6,827	0	44,637	0	100,364
	要請陳情等活動費	100,530	0	0	870	0	0	101,400
	会議費	0	0	0	0	0	0	0
	資料作成費	0	0	0	1,040	0	3,240	4,280
	資料購入費	0	13,710	0	0	18,350	42,730	74,790
	事務費	0	6,146	0	8,039	0	0	14,185
	人件費	0	0	0	0	0	0	0
合計	100,530	73,023	22,191	17,949	44,637	21,590	42,730	322,650
返還額	0	1,977	2,809	7,051	0	3,410	0	15,247

(交付額は条例に基づき議員一人あたり月額 5,000 円)

3 月町議会

こんなことが 決まりました

予算審査から

☆町道の改善が進みます。

円明寺地区、下植野地区の町道で未整備となっていた区間について、側溝の溝蓋敷設などの改良工事の設計が平成27年度より開始されます。これにより順次溝蓋の設置など道路改善が進みます。



☆安全なまちづくり一歩前進

「排水ポンプ場大規模改修工事」「第一雨水幹線改良工事」「鏡田地区浸水対策工事」が行われることとなりました。

☆町民の消費喚起のため

国のいわゆる「地方創生補助金」を活用し、商工会と連携して、「プレミアム商品券」の発行を行うことが決まりました。

☆教育環境の改善が進みます。

大山崎小学校のトイレ改修、学童保育施設の建て替え等が決まりました。これにより子ども達が学ぶ教育環境が改善されます。



☆第3子の保育所・幼稚園の保育料が無料になります。

京都府との共同事業として、従来の国の制度に上乗せし、第1子が18歳以下の世帯の第3子以降の子どもについて対象とすることとなりました。（※所得制限＝幼稚園は年収680万円、保育所は640万円まで）

教育委員会制度が変わります

国の法律が改定されたことを受け、本町でも複数の条例が改定されました。

国の法律改定による主な変更内容

- ①従来「教育長」は非常勤の特別職である教育委員の中から、教育行政の日常業務執行の責任者として互選により選任され、一般職と兼務していた。↓ 町長が任命する常勤の特別職となる（新教育長）
- ②教育委員会の代表である「教育委員長」は廃止される
- ③教育に関する「大綱」（教育の根本的な目標や施策）を町長が策定する
- ④町長が招集し、町長と教育委員会が構成される「総合教育会議」を設置する

※ 法改定により、従来、制限されていた首長の、教育行政に対する権限が拡大。

文部科学省は、教育の政治的中立性を確保するため、最終的な執行権限は従来通り教育委員会にあることを強調するとともに、教育委員会によるチェック機能を

強化するための規定を設けた。

子どもの医療費助成が拡大！

京都府の「子育て支援医療助成制度」が今年9月から拡充されることを受け、大山崎町では、さらに、独自施策として拡大することが3月議会に提案され、全会一致で可決されました。

これにより、通院は、小学校卒業まで、自己負担額200円（1か月、1医療機関あたり）中学校卒業まで、1か月の自己負担額の上限は、3000円、入院は、中学校卒業まで、自己負担額200円（1か月、1医療機関あたり）となります。

介護保険制度の変更についても議題に

保険料が値上げに

今年は3年に一度の介護保険料の改定の年度です。介護保険は、介護サービスの利用量が増えれば、保険料が上がるという制度設計になっているため、全国のほとんどの市町村で、改定のたびに保険料が

上がっています。

本町でも、制度スタート時（平成12年度）に2858円基準額）だった保険料が、今年4月からは5676円となりました。

介護予防事業が町の責任に

国の法改定で、「要支援1・2」に認定された方の利用する「デイサービス」や「ホームヘルパーによる家事支援」の実施主体が市町村に変わります。大山崎町では、2年後の平成29年4月から移行するとの説明が3月議会会でされました。

介護サービス利用料金が2割負担となる人も

また、今年8月から、一定以上の所得のある人（合計所得金額で160万円以上＝単身で年金収入のみの場合280万円以上）は、介護サービス利用料金がこれまで、1割負担だったのが、2割負担となります。

水道料金 平均3・4%値下げ

京都府営水道料金の値下げ分の一部を活用し、大山崎町の水道料金の基本料金と超過料金の単価を下げることになり、7月検針の水道料金から平均

3・4%の値下げとなります。

たとえば、1か月で20リットル使用した場合の比較では、4320円から4158円となり、162円の値下げです。（注）実際に請求される水道料金は2か月分であり、下水道使用料も含まれます。

入札監視委員会が 設置されます

町が発注する建設工事において、受発注の適切性と契約の妥当性、受発注に係る苦情についての審査等を専門性を有した組織に委ねます。これによって公正で透明性の担保された公契約が確保されるこ

となります。

大山崎町職員の給与に 関する条例の 一部改正について

人事院勧告を受け、町職員の給与を平均2%引き下げようとする提案について、賛成多数で可決しました。

老人医療助成（マル老） 制度が縮小

京都府との共同の施策である「老人医療助成制度」は、65歳から69歳の高齢者で、低所得、あるいは障がいがあるなど、一定の条件を満たす方の医療費窓口負担を1割とする制度でしたが、今年度から、その条件が非課税世帯のみ（ただし、これまで対象であった方は継続）で、窓口負担は2割とすることとなりました。

懲罰動議と議長不信 任決議案について

3月議会で、一般質問一人目の議員の質問時、その内容が、事前の「通告」にないとして、議長が発言の禁止をしました。そのやりとりの中で、当該

議員が議長の指示に従わなかったとして、4名の議員の連名で「議会の秩序を乱す行為」として、「懲罰動議」が提案されました。

また、この動議に反論するものとして、当該議員を含む2名から「議長の運営は、議会制民主主義のルールを踏みにじっている」として、「議長不信任決議案」が発議されました。

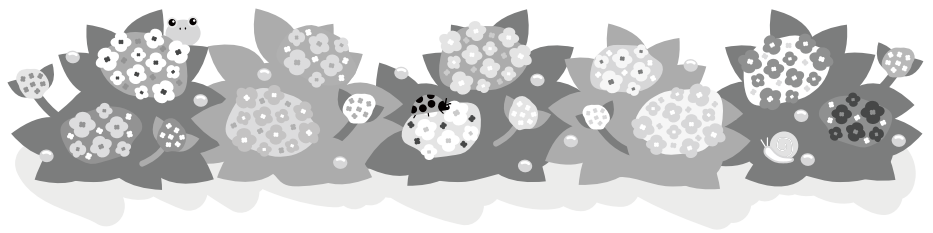
これら対になる案件については、会派によって、大きく3通りの見解が示されましたが、採決の結果、「議長不信任決議案」については否決。「懲罰動議」については可決され「議場での戒告」となりました。

今回の一連の出来事は、議会の混乱をまねき、住民のみなさまには、ご心配をおかけしました。今後、このようなことのないよう取り組んでいきます。

人 事

次の人事について、町長提案に同意しました。

副町長に	杉山 英樹氏
監査委員に	中野 修氏
教育委員に	藤井恵美子氏
人権擁護委員に	上田 常昭氏



議案に対する各議員の表決結果をお知らせします！

【賛成：○ 反対：×】

賛否が分かれた議案等

(議席順に掲載)

議案番号	議案名	議決結果	西田 光宏	森田 俊尚	山中 一成	高木 功	岸 孝雄	前川 光	辻 真理子	朝子 直美	渋谷 進	小泉 満	波多野 庇砂	北村 吉史
14	職員の給与に関する条例の一部改正について	原案可決	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	
16	老人医療費の支給に関する条例の一部改正について	原案可決	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	×	
17	介護保険条例の一部改正について	原案可決	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	×	
23	平成27年度大山崎町一般会計予算※	修正可決												
発議 2	平成27年度大山崎町一般会計予算※ 修正案 1 (保育所民営化関係予算削除)	可決	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	
発議 3	平成27年度大山崎町一般会計予算※ 修正案 2 (都市計画税導入関係予算削除)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
26	平成27年度介護保険事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	×	
31	平成27年度水道事業会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	
決議 1	議長の不信任決議案について	否決	×	×	×	議長	×	○	×	×	×	○	○	除斥
発議 1	波多野庇砂議員に対する懲罰動議	戒告	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	除斥	○
意見書 1	府内の各市町村が全員制の中学校給食を実施できるよう府の支援を求める意見書案	否決	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	
意見書 2	京都府と関西電力株式会社による「高浜発電所にかかる京都府域の安全確保等に関する協定書」の見直しを求める意見書案	否決	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	
意見書 3	「ブラック企業規制条例」の制定を求める意見書案	否決	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	
陳情 7	給付付き税額控除制度の導入を求める意見書の提出を求める陳情書	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	
請願 1	「特定秘密保護法」廃止の意見書採択を求める請願書	採択	×	×	×	×	○	×	○	○	○	○	○	
請願 2	集団的自衛権行使を容認する閣議決定の撤回を求める意見書の採択を求める請願書	不採択	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	

議長のため採決には加わらない

議長のため採決には加わらない

全員が賛成であった議案等

番号	議 案 名	議決結果
1	専決処分の承認を求めることについて（平成26年度一般会計補正予算（第8号））	承 認
2	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	原案可決
3	教育委員会教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例の制定について	原案可決
4	教育委員会教育長の勤務時間その他の勤務条件に関する条例の制定について	原案可決
5	町立保育所設置条例の制定について	原案可決
6	地域包括支援センターの職員及び運営に関する基準を定める条例の制定について	原案可決
7	指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定について	原案可決
8	入札監視委員会条例の制定について	原案可決
9	保育の実施に関する条例の廃止について	原案可決
10	組織条例の一部改正について	原案可決
11	行政手続条例の一部改正について	原案可決
12	特別職の職員で常勤の者の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	原案可決
13	教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正について	原案可決
15	子育て支援医療費の支給に関する条例の一部改正について	原案可決
18	指定地域密着型サービス事業者等の指定等に関する基準を定める条例の一部改正について	原案可決
19	上水道給水条例の一部改正について	原案可決
20	平成26年度一般会計補正予算（第9号）	原案可決
21	平成26年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決
22	平成26年度下水道事業特別会計補正予算（第4号）	原案可決
24	平成27年度国民健康保険事業特別会計予算	原案可決
25	平成27年度下水道事業特別会計予算	原案可決
27	平成27年度後期高齢者医療保険事業特別会計予算	原案可決
28	平成27年度大山崎区財産管理特別会計予算	原案可決
29	平成27年度円明寺区財産管理特別会計予算	原案可決
30	平成27年度下植野区財産管理特別会計予算	原案可決
32	道路線の認定について	同 意
33	監査委員の選任について	同 意
34	教育委員会委員の任命について	同 意
35	副町長の選任について	同 意
諮問	人権擁護委員候補者の推薦について	適任と認め同意

議会あれこれQ&A

「請願・陳情について」

町政に関して要望がある場合は、だれでも町議会に請願・陳情することができます。

Q 請願・陳情はいつ出せるの？

A いつでも提出することができます。

ただし、審議するのは、提出後いちばん近い定例会開催時です。定例会開会日の翌日午後5時までに提出してください。

それ以降に提出されたものは次の定例会時の審議になります。

Q 請願と陳情の違いは？

A 請願権は憲法で保障されているのに対し、陳情は法的保護を受けるものではありません。請願には「紹介議員」が必要であり、必ず議会で審議されます。

一方、陳情は「紹介議員」は必要ではなく、

本町議会では、町内在住者（町内法人）からの陳情についてのみ、審議の対象としています。

Q 「紹介議員」は誰でもいいの？

A 請願の内容に賛同する議員が「紹介議員」になれます。

Q 何人から請願・陳情できるの？

A 一人でも請願・陳情は提出できますし、連名での提出、多くの署名を添えての提出も可能です。

Q 提出する際の所定の「様式」はありますか？

A 特にありませんが、提出時の注意事項を記載した用紙も用意しています。

提出の際には事前に議会事務局あるいは議員にご相談ください。



議会のうーき

● 閉会中の委員会開催など

★ 議会運営委員会

● 4月27日（月）

「6月議会の日程など」

● 5月25日（月）

「提出予定付議事件の説明など」

★ 広報常任委員会

● 5月15日（金）

19日（火）

21日（木）

（編集委員会）

● 4月7日（火）

20日（月）

● 5月7日（木）

13日（水）

「議会だより72号作成」



皆様の傍聴を歓迎します!!!

— 傍聴にお越しく下さい —

第2回定例会（6月議会）の日程（予定）

11日（水） 建設上下水道文教厚生常任委員会

6月1日（月） 本会議（開会）

4日（木） 広報常任委員会

5日（金） 議会改革特別委員会

8日（月） 本会議

9日（火） 本会議

10日（水） 総務産業常任委員会

11日（木） 本会議

12日（金） 予算決算常任委員会

13日（土） 本会議

14日（日） 本会議

15日（月） 本会議

16日（火） 本会議

17日（水） 本会議

18日（木） 本会議

※本会議は午前10時開会予定。各委員会は、午後1時30分開会予定。

編集後記



議員で編集する2号目の「議会だより」。今号から議案への態度表明が一目で分かる一覧表を掲載することとしました。

議会というのは、住民の代表である議員の集合体であり、当然ながら、考えの異なる人たちの集まりです。様々な考えの中、いかにとりまとめるかは難しいところです。「和」を優先し過ぎることなく、さりとて「対立」ばかりでもまとまりません。要は「主権者目線であること」を議員全員が肝に銘じ、住民の負託に応えるべきだと考えています。

そのような議会とするため、議員全員を委員とする「議会改革特別委員会」で、様々なテーマについて研究しており、現在は、「通年議会」や「本会議のホームページ上での公開」などについて検討しています。広く多くの住民のみなさんの声を聞かせていただけることを期待します。よろしくお願いします。